

秋田市ホームページで市長の動向や記者会見の内容などをお伝えしています。
<http://www.city.akita.akita.jp/>

市長のほっぺ コラム

市長 佐竹敬久



セントクラウド市の中学校の校長先生と

所変われば…海外の学校事情

先にこの欄で、海外の姉妹都市の例をあげ、受益と負担に関して日本との考え方の違いを取り上げたことがあります。税金を費やしている公的駐車場は、バス利用や徒歩など、そこを利用しない人との公平性の観点から有料が原則なことや、家庭ごみの収集は、ごみの分量に応じて費用負担するのが公平であるとして有料が一般的なことなどです。

その時に、変に誤解を受けられと思ひ書かなかったことがあります。それは学校の給食費のことです。しかし最近、給食費の未納が増えているという記事が目につくようになり、これに関して海外の一例を紹介することにします。

アメリカの姉妹都市セントクラウド市の中学校を訪問し、校長先生と情報交換した折に、給食費の未納問題について尋ねてみたところ、「中学は義務教育だが、給食費は保護者負担であり、もちろん低所得者に対する減免制度はある。しかし支払い能力がありながら納めない保護者も存在する」ということでした。そこで、

その場合はどうするのかと尋ねたところ、我々日本では想定さえしないような答えが返ってきました。

「子供に罪はない、しかし公平の原則は守るべきである。納める能力のある保護者で、督促しても納めてもらえない場合には、その児童には別メニューの給食を出す」、「栄養を考えたらうで調理の手間を省いたメニュー、例えばトーストにピーナツバター、生野菜という組み合わせなどで



ドイツ・パッサウ市のインシュタット小学校の授業風景

ある」という内容の答えでした。保護者から差別をつけることでクレームが出ないかと尋ねたら、「同じメニューだと、逆にきちんと納めている保護者からクレームがつく」ということでした。

もうひとつ、ドイツの姉妹都市パッサウ市の代表的な小学校を訪問したところ、体育館もプールも運動場もない簡素で、こぢんまりしたものでした。いろいろ尋ねてみると、「学校ごとに施設を持つ必要はなく、市や民間の施設をそれぞれの学校が一緒に使っている」ということでした。

給食はと聞いたら、そもそも小学校の課程は昼で終わりなので、給食システムはないということでした。

それぞれ州ごとに制度が異なる徹底した地方分権の国ですので、国全体がこのとおりかは分かりませんが、他の行政サービス水準は抑えても給食費は無料という国もあるようです。

まさに、「所変われば…」です。良し悪しという次元を越えて、広い世界には我々の知らない考え方がさまざまあることを実感させる事柄です。

マイバッグのデザイン完成!



トートタイプ コンパクトタイプ レジかご用保冷バッグ



市では、ごみを減量して貯めた「環境貯金」で、ノーレジ袋運動を進める秋田市オリジナルマイバッグを制作しています。昨年の秋に、市民、市民団体、スパーなどの事業者の参加で、「あきたもってねバッグ」プロジェクトワークショップを開催し、バッグのデザインを考え、三月下旬に完成する予定です。

このオリジナルマイバッグは三種類各三百個作り、ワークショップ参加者や市民団体などにサンプルとして配付し、積極的にマイバッグ運動に取り組んでもらいます。また、市が主催するイベントなどでもプレゼントとして活用しますので、お楽しみに!

マイバッグを制作・販売しませんか?

左にある三つのオリジナルマイバッグのマークを使い、自費でバッグなどを制作・販売するかた(企業・NPO法人など)を募集しています。詳しくは、ホームページをご覧ください。<http://www.city.akita.akita.jp/city/ev/rc/>



エコアちゃんの環境貯金箱作戦

中間報告!



1月末現在の環境貯金は
337万8千円

1月の家庭ごみの量は、基準年度(平成14年度)と比べて503ト増えて、平成18年度の環境貯金は58万円も減ってしまいました。

大変!
貯金が減っちゃったよ

包括外部監査の結果報告 保育事業と社会福祉協議会の出納事務を監査



堀井・包括外部監査人

平成十八年度の包括外部監査を依頼している堀井照重・公認会計士から、監査結果の報告がありました。

包括外部監査は、秋田市の財務事務が適正に行われているかを、市の組織に属さない独立した立場の監査人がチェックするものです。

今回は、秋田市の保育事業と、市の委託を受けて地域福祉事業などを行っている「社会福祉法人秋田市社会福祉協議会」の出納事務の執行について、監査が行われました。市では指摘事項などの内容を検討し、改善を進めていきます。

秋田市の保育事業についての指摘事項

未納保育料を徴収するため、徴収事務専門職員を置き、納税課、国保年金課などの課所室とも連携した徴収体制をとるべき。給食調理業務が民間委託でも安全安心を確保できるようであれば、それによるコスト削減を検討する余地がある。認可保育所を運営する社会福祉法人に対する市有地の無償貸与を継続する根拠が乏しい。公立保育所にも第三者評価が必要。など。

社会福祉協議会の出納事務などについての指摘事項

補助金、委託料における人件費は、業務従事割合に応じた案分計算を行い、補助する経費を適切に算出すべき。市からの派遣職員の給与相当額を補助金として支出しているが、その場合の補助対象事業などを実質的に検討すべき。老人福祉センターと河辺総合福祉交流センターの介護サービス事業にかかわる使用料、光熱水費などは市社福協が負担すべき。など。